

黄炎培の職業教育論の形成に関する一考察

王 栄

(2002年9月30日)

An Empirical Study on the Vocational Education of Huang Yan-pei

Rong Wang

In China, the campaign for the vocational education appeared from 1917 to 1927. Huang Yan-pei who was the leader of the campaign presented the slogan for it in 1915 and established The National Association of Vocation Education of China in 1917. After that he thought out the systematical vocational education and stored rich experience.

This paper analyzes “Huang yan-pei Education works”, “Education and vocation”, and so forth and examines the factor that Huang yan-pei proposed the vocational education and the characteristic through considering the background he thought out it and the content of it.

Key words: vocational education, Huang Yan-pei, The National Association of Vocational Education of China

キーワード：職業教育，黄炎培，中華職業教育社

はじめに

中国で1917年から1927年の間に職業教育推進運動が現れた。その運動の中心人物であった黄炎培は中国職業教育の創始者として、1915年に職業教育推進のスローガンを作り出し、1917年「中華職業教育社」を創設した。その後、彼は欧米、日本などの職業教育理論、制度を参考に、豊富な職業教育の実践の経験を蓄積したうえで中国の封建社会の教育理論、制度を批判しながら、系統的な職業教育理論を作っていた。

黄炎培は長期にわたり職業教育事業に力を注ぎ、中国の封建的伝統教育の改革、特に職業教育の理論的研究と実践に、突出した貢献をなしていた。黄炎培の職業教育についての研究は、一般的に概説書や通史に言及されるにとどまる程度のものがほとんどである。80年代以後、黄炎培に関する研究成果が徐々に出てきている。例えば菊池貴晴は黄炎培の一典型としての民族資本家の政治・社会活動を分析した¹⁾。ほかに小林善文は一連の研究において、黄炎培と「中華職業教育社」が正当に評価されているとはいえないとして、彼の職業教育運動の発生と発展の背景および過程を紹介し、その歴史的意義と限界性を指摘した²⁾。

一方、中国において、黄炎培に関する出版物が多く見られるが、彼の論文集と年譜の編集に関するものが多い。最近、黄炎培の教育思想に言及するものも出ている³⁾。

しかし、管見の限りでは、黄炎培の職業教育論に関する研究が比較的になく、特に黄炎培の職業教育論がどのように形成されたかという問題はなお一つの課題として残されている。

本稿は、1917年に黄が中華職業教育社を設立するまでの歩みを追ひ、そこにたどりついた経過から、黄の職業教育論を生み出した要因を検討することを目的とする。『黄炎培教育文集』および「中華職業教育社」の機関誌『教育与職業』などの関連資料を分析し、黄炎培の職業教育提唱の背景およびその職業教育論の内容の考察を通して、黄炎培の職業教育論を生み出した要因およびその職業教育理論の特徴を明らかにする。

I. 信念としての教育救国論

1. 教育救国道の選択

黄炎培（字は楚南、後に任之に改称し、筆名は抱一、1878～1965）は、1878年10月1日に黄浦江東岸の江蘇

省川沙県（現上海市浦東区）で生まれた。彼は幼いころから四書・五経と諸子百家・二十四史・唐宋詩詞などをすべて熟読した。これらの書物の影響により、彼は人道主義者に成長した。22歳の時、黄はトップで府試を通過して秀才になり、25歳で、郷試に合格して举人になった。

また、13才から17才にかけて、黄炎培の父・母及び彼を扶養した祖父が相次いで死去した。生活のため、黄は塾の先生・店員などの仕事に携わった。黄は子どものころから生活が楽でなかった。それ故、一生、「生計問題」を非常に重視した。彼は旧学を学んだ極めて優秀な人であったが、18歳から『天演論』を読み⁴⁾、西洋の学問に触れるようになった。

1895年、日清戦争で中国が日本に破れた後、中国では西洋に学び、「実業救国」、「教育救国」等の気運が高まり⁵⁾、産業振興、教育振興の動きも盛んになっていった。いかにして「国富民強」の道を探し出し、民族を救うかは、中国人の直面した問題であった。1901年、黄は南洋公学に入り、熱心教育救国論者であった著名な教育家蔡元培に教わって教育救国論の影響を受けた。その後黄は教育救国を信念として教育救国の道を選び、その理論の研究と実践につとめた。

2. 実用教育の主張

1902年11月、学校騒動のため、黄は帰郷した。1903年、黄は地元の観瀾書院を利用して川沙小学堂を創設し、また、従兄の黄洪培と共に開群女学を開設し、教育救国の実践活動を始めた。同年6月、黄は清朝の腐朽を批判したため逮捕され、死刑の判決を受けた。その後、アメリカ人宣教師ウィリアム・パークの尽力によって釈放され、日本に亡命、留学することになった。翌年、彼は上海に帰り、1906年、上海浦東に浦東中学校を創設し、教育救国の実践を続けた。辛亥革命前、黄は川沙県視学、勸学所総董、江蘇省学務総会評議員、江蘇教育總會常任調査幹事、江蘇省咨議局常駐議員などの職務を歴任した。辛亥革命後、彼は江蘇都督府教育科長を担当し、1912年12月、江蘇教育司長に任命され、翌年6月から、教育部課程標準起草委員会委員、江蘇省教育会副会長として活躍した。このような実践の中で、黄の教育救国論には変化が見られた。民国初期、中国の教育発展状況を見ると、いくつかの問題があったからである。

1905年にすでに科挙制度が廃止されたとはいえ、学位取得が官僚へのステップととらえる意識は根強く、法学や政治学に比べて実業教育は軽視されていた。「光復以来、教育事業がおよそすべて緩慢で、驚いたことに、ただ法政専門教育が一日千里の勢いで発展し

ているのである」⁶⁾。「新聞の生徒募集広告の7、8割が法政専門学校であり、行政機関に登録を申請する公文も7、8割が法政専門学校である」⁷⁾。結果的に、卒業しても就職できない者が大量に生み出されており、反対に官僚になることを目指さない一般庶民には、学校教育は有用とは認められなかった。加えて普通教育だけでなく、各種実業教育学校も同様に空洞化し、授業内容と教員の質の両面の不十分もあり、実業学校は失業学校と称せられた。このような社会実情を踏まえ、1913年8月、黄はまず「学校採用実用主義之商確（検討）」を発表し、実用主義教育を唱えた。1914年2月、彼は「小学実用主義表解」、「実用主義小学教育法」などを発表し、教育が生活や社会の実際とかけ離れる弊害を批判し、小学校教育に関する改革の意見を提出した。彼は、今日の学校教育は家庭や社会と分離し、学校で得た道徳・知識・技能が、家庭や、社会で何の役にもたたない、かかる虚名的、玩物的、平面的教育を廃し、教材・訓練をすべて、実際の生活に、切実のものに改編しなければならぬと強調した⁸⁾。

教育救国論を信仰した黄炎培は普通教育への期待がはずれ、次第に実用主義の立場から実用的な教育方法を求め始めた。実用主義の提唱は黄の職業教育提唱の一步前の段階であった。

II. 職業教育の提唱

1. 職業教育提唱の背景

黄炎培が職業教育を提唱したのには、二つの契機があった。

一つ目は、黄の国内調査である。1914年2月、黄炎培は北洋軍閥張勳に抵抗するために江蘇省教育司司長の職務を辞去した。同年3月、彼は『申報』記者として、8ヶ月間にわたり、安徽省、江西省、浙江省、山東省、河北省などの5省に足跡を残し、25市と県の88箇所の学校を詳しく考察した。その調査を通して、黄は幾つかの教育に関する普遍的な問題に注目した。すなわち、生計の問題、卒業生の失業問題、社会の実情と産業の需要と大きく離れる教育現状、普通教育と実業教育の非均衡状態等であった。学校で学んだものは実用できないものが多く、卒業生が社会に必要とされなかった。しかし、数多くの中学校が作られたため、「卒業生のほとんどは進路がない」、「卒業生で進学する者はわずか25%であり、就職をしようとしてできない者は30%であった」⁹⁾。結果的に、教育が発達すればするほど、失業者が増えるばかりであった。一方、当時の中国の民族産業は急速な発展をとげ、「民族資本主義の迅速的な発展は、短期間の内に大量の各級の

各類技術人員と管理人員を補充することを求める。民族ブルジョアジーは人材の不足が産業の発展に対する障害であることを切実に感じた。彼らは外国籍の人と帰国した留学生の採用に頼る以外に、国内教育界にますます期待している。そのためもっと多くの中・下級レベルの技術者、管理者ないし一定の文化水準と現代科学技術の知識を持った労働者、職員、店員を育成することを望む¹⁰⁾。一方では大量の新型人材の需要、一方では大量の卒業生失業の矛盾に直面した彼は、このたびの調査から、普通教育について主に小学校教育の改革に力を注ぐことから、いかに教育と職業の関係をつなげるかということにもっと関心が向くようになると黄炎培自身の認識が変わった。

二つ目は、国外調査である。1915年4月、黄は「遊美(米)実業視察団」に加わり渡米し、アメリカの26都市の「中学校19校、大学4校、師範6校、小学校12校、幼稚園2校、実業学校6校、その他3校、全部で52校」の学校を注意深く考察した¹¹⁾。この調査は、黄炎培に大きな影響を与えた。「第一、比較研究を通して、西洋20世紀に現れた新しい教育理論、学説および新しい教育改革の動きの理解を深めた。…第二、実地の考察を通して、大量の職業教育の感性的認識が増加され、職業教育を提唱する信念をかためた」¹²⁾。アメリカの経済の発展、民衆生活の富裕、国家の繁栄富強は黄炎培に深い印象を残した。特にアメリカの職業教育の成果を目の当たりに見て、深く感慨した彼は「我が国を回顧して、職業教育が現今の急務であることを認識せずにはいられない」と言った¹³⁾。これは、彼がアメリカの勢力の盛んな原因が、職業教育の発達の結果であると思ったからであった。

帰国後、黄は『教育雑誌』、『教育研究』などの中国国内の主な教育雑誌に連続して「遊美(米)随筆」、「美(米)国教育状況」、「職業教育実施之希望」、「抱一日記」などの文章を発表し、また、『新大陸之教育』という本を出版した。1916年9月、黄炎培はまず江蘇省教育会に職業教育研究会(会員は148人)を附設して、全国職業教育機関を創立するための基盤を作った。

1917年1月から3月にかけて、黄炎培は郭秉文などと共に日本・フィリピンおよび南洋各地を歴訪して教育事情を視察した。今度の視察の目的は、職業教育を主に考察することである。帰国後、黄は「南洋之職業教育」という文章において、南洋の職業教育に対する必要性の確証、南洋の職業教育への重要視、南洋の職業教育現状および職業教育の希望などを分析している¹⁴⁾。続いて、「日本・フィリピン之職業教育」という文章の中に、大阪育英高等小学校に附属した職業科および広島高等師範附属中学に附設した職業科を詳し

く紹介しており、また、日本の教育家佐々木吉三郎と工業教育家手島精一が職業教育の重要性を認めていることにも言及した¹⁵⁾。黄は「職業教育がヨーロッパで盛んに行われ、だんだんアメリカに広がり、さらに東洋にも及ぶ」ことを見て¹⁶⁾、「今後の富国政策は、職業教育の道を選ぶにある」と深く感じた¹⁷⁾。彼は「生計は中国の最も重要かつ困難な問題であり、さらに教育と実業を結び付けることによってのみ、それを根本的に解決し、ひいては国家社会を救える」ことを認識していた。二回目の外国視察により、黄炎培は「愛国を提唱する根本が職業教育にある」といっそうかたく信じるようになった¹⁸⁾。

2. 職業教育提唱の初志

1917年5月6日、黄炎培は南北の教育界と実業界の人士と協力して上海に「中華職業教育社」を創立し、同時に中華職業教育社宣言および章程を發布した。黄は「現在わが中国の最も重要で最も困難な問題は生計である。生計問題を解決しうるのは教育だけであり、さらに一歩進んで職業の改善を図り、我々はこれが救国救社会の唯一の方法であると考え、これとずっと付き合う志をたてる」と述べている¹⁹⁾。続いて、黄炎培は職業教育の三大努力目標を掲げた。これは「普通教育を改革すること、学生に一般的に就職の機会を獲得させること、国家生産力を増加するために、人材を育成すること」である²⁰⁾。また、彼は職業教育の究極の目的を「無業者有業、有業者楽業」と定めた²¹⁾。上述によれば、黄炎培は、職業教育を通して、民衆の生計の解決・民衆生活の向上および社会生産力の発展をはかり、ひいては救国救民の目的を達しようとしたことが見られる。この目的を実現するために、彼は「職業教育を普及させること、職業教育を改良すること、普通教育を改良すること」という職業教育の三大任務を提出し、「教育と職業とを結び付ける」ことを主張した²²⁾。中華職業教育社は中国近代教育史上初の職業教育の研究・実験・普及を目的とした全国に影響を及ぼした教育団体であり、黄炎培は中華職業教育社の臨時幹事・事務部主任・常務理事・理事長などの職務を歴任した。それ以後の数十年間、彼は職業教育の提唱と推進に力を尽くした。

黄の職業教育への提唱は、基本的に教育救国の信念に基づくものであった。黄の職業教育への提唱の着眼点(動機)は、救国救世である。彼は、実業と教育を社会の支柱と見なし、二つの条件は、一つも欠かせないとしている。しかし、中国社会の問題点はまさしく職業と教育とが協同していないことにあり、社会の生存、人間の基本生計に至るまで、影響を及ぼしている

と考えている黄は、「近代教育は必ず生活を基礎とするが、生活の中枢は生計にある」ことから、職業教育を提唱し、実業と教育との結合以外に、教育の弊害を矯正し、社会の貧窮を救済するものはないと強調する。この独特な構想に照らせば、黄の職業教育に関する主張は、「教育救国」の旗印であるというよりは、むしろ、これは「実業救国」と「教育救国」とを結びつける一つのかげ橋であると言ったほうがよい。職業救国と教育救国の二大救国思潮は、19世紀末にすでに展開されたにもかかわらず、黄の考えによれば、教育と実業とが乖離したことによって、この二つの救国という遠大な計画がともに宿願を遂げることができなかったのである。だから、彼は、職業教育をもって、実業の勃興を推進し、職業教育をもって人間の個性を陶冶し、社会改良の途を探し出そうと試みた。

III. 黄炎培の職業教育論の趣旨と特徴

1. 職業教育の定義

職業教育とは何か。黄によれば「職業という名詞は自分に対して生計の道を立てることと民衆に対して奉仕することを含み、実際は、一つの物の二面である」²³⁾。「職業教育的基本理論綱要」において、彼は、「職業とは肉体労働あるいは頭脳労働をもって、生活の必要なものを交換する日常の仕事である」と述べており、従って、「職業教育とは人々の分担する日常の仕事の必要によって、人の知識技能を啓発し、人々に互いに助け合う行為の素養を与え、すべての人の知識と愛心を広め、私と群の関係を理解させ、自分の力を貢献することをもって、生活の需要を交換し、その上民衆に奉仕することである」と指摘している²⁴⁾。黄は労働の分業と人々が互いに助け合う協同関係を結び付けて職業の基本的な意味を説明し、知識技能の教授と職業道徳の養成を結び付けて職業教育の基本的な意味を釈明した。

また、職業教育と実業教育の区別については、黄は「職業教育析疑」において、「実業教育のレベルの高いものは専門実業に属し、レベルの低いものは職業準備にとどまるだけである。故に、長さ（縦）からみれば、実業教育は職業教育を超える。英語の Industrial education という名詞の真義は、工業教育に限られるだけである。しかし、東洋では、実業教育と翻訳され、農・工・商の3種に限られ、医者・教師などを含めない。勉強した後直接生計の道をはかることができるのがすべて職業教育（Vocational education）に属する。故に、広さ（横）から見れば、実業教育は職業教育に及ばないと思われる。」と述べている²⁵⁾。黄は職

業教育と実業教育の範囲の違いから説明をした。

職業教育の定義から見れば、職業教育は一人一人の生計の道を図ることであり、したがってすべての業種を対象にしている。また、職業教育は社会全体に奉仕するものでなければならない。

2. 職業教育の趣旨

職業教育の主旨とは何か。1917年5月、黄炎培は「中華職業教育社宣言書」の中で、職業教育の理想を、「10年後、今日の欧米の盛世のように、学校には役に立たない卒業生がおらず、社会には職業教育を受けずに仕事をしている人がいない。国内には職業教育を受けない人がおらず、楽でない生活をしている人もいない。郊外には荒地がなく、店には悪い物がなく、町には遊民がいない状態になり、それで、社会、国家の秩序は安定し、（経済的）基礎は確立する」と述べている²⁶⁾。これは黄炎培の職業教育の将来への展望に関する最初の論述である。上述した理想の実現のため、彼は「年会詞」に、職業教育の三つの目的を下のように具体的に提出した²⁷⁾。

（一）個人の生活手段の準備。職業教育のこの目的がかつて当時の教育界一部の人士に卑しまれ、職業教育を「啖飯（食事）教育」と誹謗した。それに対して、黄は実際に即して妥当な解釈をした。「個人生活力できえなかつたら、精神事業に及ぶはずがあるまい。職業教育効能が個人の生計を立てるだけにとどまらないが、個人はそれによって生活ができる」²⁸⁾。つまり、もし職業教育が人にある事業に従事する能力を持たせないことで、個人の生計が立てられないとしたら、精神事業と社会事業は根本的に語り得ないだろう。いわゆる「個人の生活手段の準備」は、実は他人と社会に福を作る能力を高めることで、個人はそれによって生存できるのである。ほかにこの職業教育の目的の確定も黄の教育思想が広大な中下層人民に根をおろすものであり、数多くの失学と失業の青年のために着想することを表明した。黄は「もし職業教育が、大多数の庶民のためでなかつたら、その教育を何一つ評価できない、職業教育をしても、仕方がない」²⁹⁾。従って、「中華職業教育社」が一般庶民子弟のために各種の職業学校を作っただけでなく、失学失業青年及び就職労働者、中下級公務員、職員、店員の文化レベルと業務能力を向上するために、いろいろな形の文化、技術補習などを行った。

（二）個人の社会への奉仕の準備。「個人の生活手段の準備」と「個人の社会への奉仕の準備」とは両者が密接に結合しているのである。黄は「私の認識している職業という名詞が個人の生計を立てるのと大衆に

奉仕することを含み、一つの物事の二つの面のようなのである。故に、職業教育が人生修養及び国家観念と民族意識の培養にとって、少しも抵触しないだけでなく、それと裏腹にとっても大きな貢献があると思う」と語った³⁰⁾。この両者の中で、黄はとりわけ後者の大衆への奉仕を重視している。職業の定義というのは人類共同生活のもとでの確定的な互助行為である。職業教育は、人々に互助行為の素養を与え、みな共通生活という天職を完成させることである。だから、最高の熱情誠意をもってすべてを含み、最大の度量をもってすべてを収容し、大協力の精神をもって、訓練の方針を作り、教育を受ける者の精神方面と知能方面を完全に大衆の必要なことに適合させることなくしてどうしてできるのであろうか³¹⁾。つまり職業と職業教育の本質から見れば、個人が社会に奉仕するのは完全に情理に合うものである。というのは、相互協力が元々職業分業の基本的な要求であり、教育される人々を精神道徳と知識技能等の両面で相互協力の要求に合わせ、これこそが職業教育のあるべき役割であるからである。

(三) 国家及び世界の生産力増進のための準備。第一次世界大戦後、黄炎培は、各国教育発展の勢いを注意深く研究した。黄は「本質からいえば、いわゆる戦後教育というものは生産教育しかない。つまり、いかに土地の収穫を増やすのか、いかに人力の効率を高めるのか、製造はいかにもっと正確に、運輸はいかにもっと素早くするのか…。地位が違っているが、皆の心や目標を一つに凝集して、‘地’と‘人間’と‘物’、生産能力の増進問題しかない」と指摘した³²⁾。つまり、黄から見れば、生産能力の増進は地力、物力と人才を凝集することであるが、人力はあらゆる問題の中心である。彼は更に次のように述べた。「‘地’と‘人間’と‘物’、生産能力の増進問題を解決しようとするれば、職業教育でなければほかに道があるものか」と³³⁾。黄は「生産増加」と「教育から着手」とが直接につながる上に、職業教育を通じて教育と生産の橋渡しをする。従って、「国家及び世界の生産力増進のための準備」を職業教育の目的の一つとした。これは見識の高いものであると言えよう。

その後、職業教育の発展に伴い、黄炎培の職業教育論は少し変化した。

第一、改正により、職業教育の目的がもとの三つから次の四つとなった。すなわち、(一)個性の発展をはかること、(二)個人の生活手段の準備、(三)個人の社会への奉仕の準備、(四)国家及び世界の生産力増進のための準備などである³⁴⁾。黄炎培が「個性の発展を図る」を教育目的の第一位に位置付けたのには意義がある。というのは、その当時、職業教育は技術伝授の一

つであり、人間の個性の発展にあまり役に立たないのだという見方があったからである。黄炎培がこの見方に反対し、職業教育と個性発展との関係について次のように述べた。「職業教育、マクロに言えば、教育すべてが皆職業の意を含む。およそ教育と云うと、人間に学識と技を伝授し、人々を世に生存させていくものである」³⁵⁾。一方、「人間殆どが生まれつきの個性と特長を持ち、趣味を先導として、啓発されたたとたん、できる限り発揮する可能性が高いのである」³⁶⁾。「社会生活方式は分業制を採ったから、仕事の効能の増進と仕事人の天性及び天才の認識とその発展が求められ、その仕事にかなわせる。従って、職業教育が生まれた」³⁷⁾。以上から分かるように、人の個性と才能が職業に適応すれば、仕事の効能を高めることができる。そのため個性と才能を発展させるのは職業教育の根本的な目的である。だから、黄炎培が職業教育で、学生の個性から適当な職業を学生に選択してあげることを充分重視し、学生の個性を発展させることで、その創造力を発揮しようとしたのである。これは、職業教育が人の発展の面において、発揮すべき作用を強調したと言える。

第二、黄炎培は1926年に「大職業教育主義」の指導方針を提出した。大職業教育主義とは、「要するに、職業教育運動は教育界と実業界の合作による一大社会運動となるべきであり、もはや職業教育と非職業教育とを区別する時代ではなく、すべてを含めた大運動となるべきである、ということであった」³⁸⁾。「大職業教育主義」の提唱は、職業教育の社会運動についての介入及び外界環境の順応を強調し、職業教育は国家救社会の唯一の方法であるとしたから、「ただ職業教育に身を入れることだけでは、職業教育を発達させられない、ただ教育界に身を入れることだけでは、職業教育を発達させられない、ただ農・工・商職業界に身を入れることだけでは、職業教育を発達させられない」と転化し³⁹⁾、「職業学校を運営する者は、必ず同時にすべての教育界、職業界と努力して交流し連絡しなければならない」ことを強調し⁴⁰⁾、職業教育の社会化を推進しようとしたことが見られる。しかし、黄の職業教育論の本質は変わっていない。

以上述べた黄炎培の職業教育論を総合的に検討すれば、幾つの特徴を見出すことができる。

- (1)職業教育論は救国救民の指導思想を体現している。職業教育はその重点を下に置き、数多くの失学と失業の青年のために着想し、大量の中下層人民に立脚点を置き、大衆に目を向け、平民教育・

大衆教育の推進を基本的な立場として、民衆の生計の解決、民衆生活の向上を目的とし、それによって救国の願望を実現しようとした。

- (2)職業教育論は職業の本質と教育の役割に基づいて、教育の個人の生計問題の解決に対する大切な役割を強調し、さらに、教育の社会生産力の発展に関する大切な役割を強調している。これで、教育の個性の形成と個人の能力の発揮に対する役割を表し、その上で、教育の経済（社会）の役割を体現している。
- (3)職業教育論が教育と職業の結合、学校と社会の結合を提唱し、職業教育が必ず社会の需要に適應する原則を提出し、職業教育と全社会とを結び付けることを強調した。

おわりに

黄炎培は、国家が滅亡に瀕し、人民が苦難の深刻な年代の中で生まれ、若い頃すでに国を深く愛する情熱があつて、国家、人民を救うことを自分の務めとした。特に子ども時代の暗い記憶に鑑み、生涯において、「生計問題」、特に貧民大衆の「生計」を重視していた。教育近代化の発動、経済近代化の推進は、黄炎培の職業教育事業を推進する外因となり、一方、黄の“義”に対する追求と国家、民族利益に対する強い責任感及び善美を尽くした人格の域への渴望が黄炎培の職業教育事業を推進する内因であつたといえよう。すなわち、真実の愛国主義と人道主義の融合は、黄炎培の職業教育思想と教育実践経験の形成及び発展の基盤であつた。

中国の社会現実に基づき、民衆の生計の解決・民衆生活の向上、社会生産力の発展、ひいては国家、社会を救うことを根本的な目的として、平民教育・大衆教育の推進を基本的な立場として、教育と実業、職業教育と社会実情とを結びつけることが黄炎培の職業教育理論のもっとも基本的な特徴であつたことが指摘できよう。

黄炎培の職業教育論は、中国近代教育史において、独自の旗印を掲げている。彼は、読書して役人になる科挙の余毒を批判し、理論を重視し、実践を軽視し、生産と社会の実際を離れる中国の教育における弊害を改革しようとした。その実践と模索の中で、黄炎培は自分の職業教育のイデオロギーを作り上げた。職業教育は中国の封建教育の指導思想・養成目標・教授内容・方法などの面では、全く違った新しい教育である。黄炎培の職業教育理論の形成は、中国の職業教育の発展に、大きな影響を与え、中国の経済発展にも有益な貢

献を果たしたのである。

【注】

- 1) 菊池貴晴「黄炎培と中華職業教育派について—中華民族資本革命化の一過程—」(上,下)『福大史学』31・32号,1981年(のち菊池貴晴1987年に収録)。
- 2) ①小林善文「中華職業教育社と職業教育運動—中国教育近代化の一側面—」『明石短期大学研究紀要』10号,1980年。②小林善文「黄炎培と職業教育運動」『東洋史研究』39巻4号,1981年。
- 3) 田正平主編『中国教育思想通史』(第六卷第三章)湖南教育出版社,1994年。孫培青・李国鈞『中国教育思想史』(第3巻,金林詳主編)華東師範大学出版社,1995年。劉桂林『中国近代職業教育思想研究』高等教育出版社,1997年10月。
- 4) 許漢三『黄炎培年譜』文史資料出版社,1985年,3頁。『天演論』はイギリスのハックスリーの社会ダーウィニズム論の著作を中国語訳したもので,1898年に出版され,その説く「国家間の弱肉強食」に多くの知識人が国家滅亡の危機意識を喚起させられる。
- 5) 教育救国論というのは、「国家は貧しくて立ち遅れている根源は教育が普及させないことであつて,教育をもって民族を振興して,国家の滅亡を救える」と認めた一種の教育観点である。一番早い提唱者は清末の康有為であり,彼は教育の行為を滅亡から救う根本的な手段とした(顧明遠『教育大辞典』増訂合編本(上)上海教育出版社,1998年,760頁)。
- 6) 黄炎培「教育前途危険之現象」『東方雑誌』第九卷第十二号,1913年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』(第一巻)中国文史出版社,1994年,22~25頁に所収。
- 7) 同上,22頁。
- 8) 黄炎培「学校採用実用主義之商確」『教育雑誌』第一巻第七号,商務印書館,1913年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』(第一巻)中国文史出版社,1994年,26~31頁に所収。
- 9) 黄炎培「考察本国教育筆記」『教育雑誌』第六卷第三号・第五号,第七卷第一号・第五号,商務印書館。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』(第一巻)中国文史出版社,1994年,32~50頁に所収。
- 10) 同注3),96頁。
- 11) 黄炎培「美国教育状況紀要」『教育研究』第二十五期,1915年。中華職業教育社編『黄炎培文集』(第一巻)中国文史出版社,1994年,168~170頁に所収。
- 12) 同注3),105頁。

- 13) 黄炎培『新大陸之教育』上海商務印書館，1917年，7頁。
- 14) 黄炎培「南洋之職業教育」『教育与職業』第一期，1917年。中華職業教育社編『黄炎培文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，212頁に所収。
- 15) 黄炎培「日本・フィリピン之職業教育」『教育与職業』第九期，1918年。中華職業教育社編『黄炎培文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，224～253頁に所収。
- 16) 黄炎培「本社宣言書之余儀」『教育与職業』第一期，1917年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，183頁に所収。
- 17) 黄炎培「南洋之新教育」商務印書館，1918年。
- 18) 同 注3)，105頁。
- 19) 中華職業教育社『社史資料選集』（第3集），24頁。
- 20) 中華職業教育社編『黄炎培教育文選』上海教育出版社，1985年，273頁。
- 21) 黄炎培「施行新学制後之職業教育」『新教育』第七卷二・三期，中華教育改進社，1923年，414頁。
- 22) 黄炎培「中華職業教育社宣言書」『教育与職業』第一期，1917年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，178～182頁に所収。
- 23) 同 注20)，247頁。
- 24) 黄炎培「職業教育的基本理論綱要」『教育与職業』第百九十八期，1917年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』（第四卷）中国文史出版社，1994年，51～56(54)頁に所収。
- 25) 黄炎培「職業教育析疑」『教育与職業』第二期，1917年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，210頁に所収。
- 26) 同 注22)，182頁。
- 27) 黄炎培「年会詞」『教育与職業』第七期，1918年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，210頁に所収。
- 28) 同 注20)，59～60頁。
- 29) 同 注20)，165頁。
- 30) 同 注20)，247頁。
- 31) 同 注20)，167頁。
- 32) 同 注20)，61頁。
- 31) 黄炎培「職業教育談」『教育与職業』（第三～六期）1917～1918年。中華職業教育社編『黄炎培教育文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，254～256頁に所収。
- 34) 同 注20)，273頁。
- 35) 同 注20)，44頁。
- 36) 同 注20)，292頁。
- 37) 同上。
- 38) 同 注2) ②，652～653頁。
- 39) 黄炎培「提出大職業教育主義征求同志意見」『教育与職業』第七十一期，1926年。『黄炎培教育文集』（第二卷）中国文史出版社，1994年，431～433頁に所収。
- 40) 同 注39)，432頁。

(主任指導教官 二宮 皓)